TOKYO GAS

SUSTAINABLE FINANCE FRAMEWORK

東京ガス　サステナブル・ファイナンス・フレームワーク





TOKYO GAS

2026年10月

1. はじめに

1.1 本フレームワークの概要

東京ガス株式会社(以下、「当社」または「東京ガス」という)は、2022 年 2 月に公表したトランジション・ファイナンス・フレームワークを改訂し、以下の通り、サステナブル・ファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。

本フレームワークは、東京ガス及び東京ガスグループ(以下、「当社グループ」ともいう)がカーボンニュートラル社会へのシームレスな転換を牽引するためのファイナンスの枠組みを示すものです。

なお、当社は本フレームワークについて、下記の国際原則等への整合性について、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

規準等	作成主体
クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン	ICMA
クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2025	ICMA
トランジション・ローン・ガイド	LMA 等
クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2025 年版	金融庁・経済産業省・環境省
グリーンボンド原則 2025	ICMA
グリーンローン原則 2025	LMA 等
グリーンボンドガイドライン 2026 年版	環境省
グリーンローンガイドライン 2026 年版	環境省

1.2 資金調達者の概要

当社は 1885 年 10 月に東京瓦斯会社として創立、1893 年 7 月に社名を東京瓦斯株式会社に変更しました。当社及び当社の関係会社は、当社、子会社 123 社、関連会社 107 社の計 231 社から構成されており、都市ガスの製造・販売、LNG 販売、トレーディング、電力、エンジニアリングソリューション等の事業を行う「エネルギー・ソリューション」、都市ガスの託送供給を行う「ネットワーク」、海外資源開発・投資、エネルギー供給等を行う「海外」、及び不動産の開発・賃貸等を行う「都市ビジネス」において事業展開しています(2026 年 3 月 31 日時点)。

2. クライメート・トランジション戦略に関する開示事項

2.1 クライメート・トランジション戦略とガバナンス

2.1-1 カーボンニュートラル社会実現のための戦略と取組

当社グループは 2019 年、グループ経営ビジョン「Compass2030」にて、国内エネルギー企業として初めて CO_2 ネット・ゼロへの挑戦を宣言しました。そして、2021 年の「Compass Action」では、「責任あるトランジション」で CO_2 ネット・ゼロへの移行をリードする方針を公表しました。

2024 年、当社は「東京ガスグループ　カーボンニュートラルロードマップ 2050」を策定し、2050 年のカーボンニュートラル実現に向け、責任あるトランジションを踏襲した上で、「3 つのアプローチ」によって「カーボンニュートラルへのシームレスな転換」を牽引することを「カーボンニュートラルに向けた基本方針」としました。そして、この基本指針を実現するための 3 つのアプローチとして、「ベストミックスへの観点」、「需要側・供給側の観点」「イノベーションの社会実装の観点」を掲げました。

基本方針を実現するための3つのアプローチ

ベストミックスの観点

天然ガスの高度利用推進に加え、ガスも電力も垣根なく、いずれも脱炭素化を目指します。ガスは e-methane（以下、e-メタンという）導入、電力は再エネ拡大を主軸に、安定供給を確保しながら、お客さまへ供給するガス・電力の脱炭素化を推進します。これにより、民生・産業部門のエネルギー消費の約 6 割を占める熱の脱炭素化が実現します。

具体的なアプローチとして、LNG サプライチェーン全体の GHG 排出量削減の徹底（クリーン化）、e-メタン・バイオガス等の導入、再エネ電源取扱量の拡大、e-メタン・水素・CCS 等を活用したガス火力発電所のゼロエミ化を目指します。

需要側・供給側の観点

需要と供給の両面から脱炭素化を推進するため、お客さま先での再エネの普及促進や分散型機器の活用促進、お客様に最適なソリューションの提供（脱炭素、最適化、レジリエンス）に取り組みます。

お客さま先の分散型導入モデル拡大（PPA 等のモデル、エネファーム（家庭用燃料電池）・太陽光発電・蓄電池の導入）、当社の分散型リソース拡大（系統用蓄電池、再エネ併設蓄電池等）、自社アセットとお客さまのリソースを組み合わせたエネルギー利用の最適化、お客さま先での水素利活用やカーボンリサイクルソリューションの拡大を進めていくことにより、お客さまと共に最適なエネルギー利用の形を目指します。

イノベーションの社会実装の観点

カーボンニュートラル社会の実現に向けてはイノベーションを社会実装していくことが不可欠ですが、e-メタン、水素、CCS 等、どの技術が導入拡大していくかは現時点で不透明です。当社グループは、複数の選択肢を確保しつつ、S+3E の視点で状況に応じ柔軟にイノベ

ーションを社会実装していきます。

具体的には、e-メタン導入拡大/革新的技術開発を進め、既存設備も活用して脱炭素化を進めるとともに、再エネ水電解・メタン熱分解によるオンサイト水素製造（ターコイズ水素）、発電所周辺での活用等、エリア特性に応じた水素利活用の実現を目指します。併せて、植林・BECCS[1]・DACCS[2]等、信頼性の高いオフセット手段の拡大を進めます。

CO_2ネット・ゼロ実現への具体的な道筋

上記３つのアプローチを踏まえ、当社グループはCO_2ネット・ゼロ実現への具体的な道筋を策定しています。

＜ガス＞

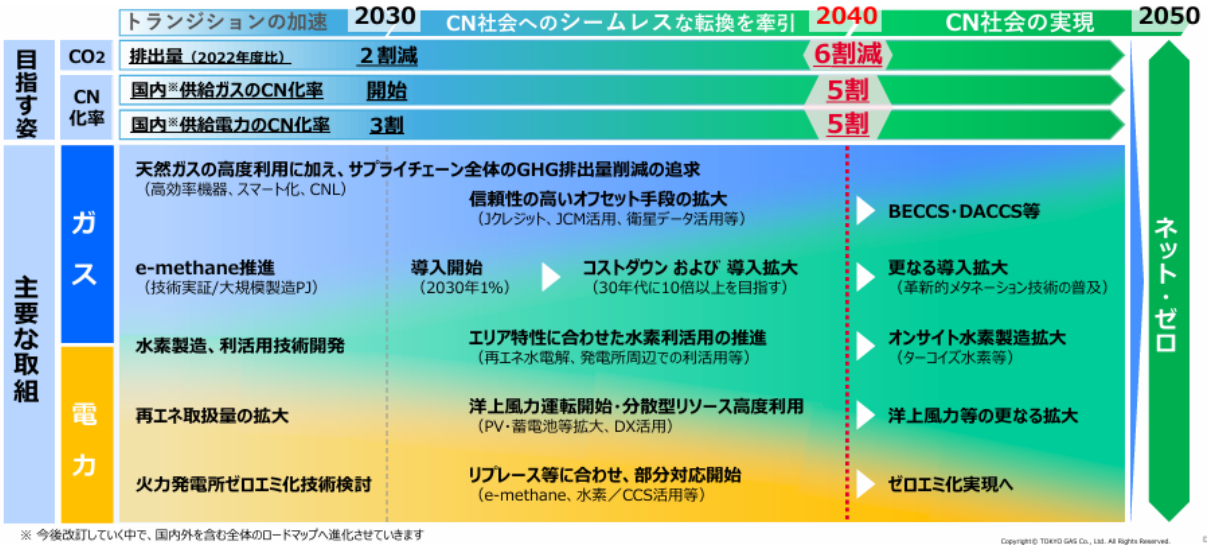
ガスでは天然ガスの高度利用・サプライチェーン全体の GHG 削減を進めつつ、2030 年からは e-メタンを導入開始し、コストダウン及び導入拡大に取り組むとともに、バイオガスや水素、信頼性の高いオフセット手段の拡大等、あらゆる手段を総動員していきます。

＜電力＞

電力では太陽光・洋上風力等の再エネ拡大に加え、再エネ調整力等の役割を担う火力発電所についても、リプレース等に合わせてゼロエミッション化を進めます。

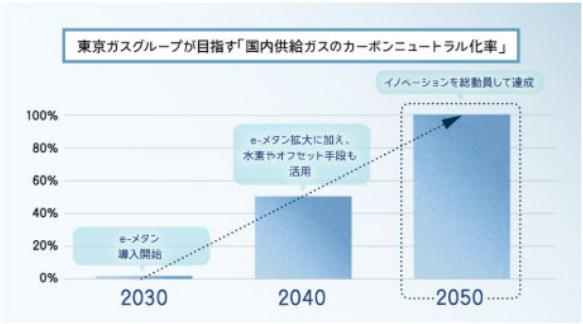
さらに、e-メタンの原料やゼロエミッション火力の燃料となる水素については、コストダウンに向けた製造・利活用技術開発に取り組み、エリア特性に合わせた利活用も推進します。

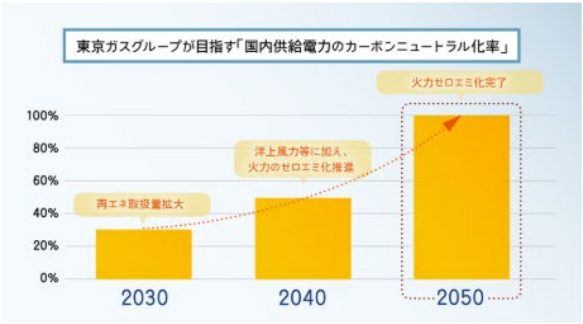
これらの取組により、国内へのエネルギー供給に関連する、上流を含むサプライチェーン全体のCO_2排出量を 2030 年時点で２割減、2040 年時点で６割減（いずれも 2022 年度比）、ガス・電力共に 2040 年時点でカーボンニュートラル化率５割、その後比率を高めていくことを目指します。そして 2050 年CO_2ネット・ゼロを目指します。

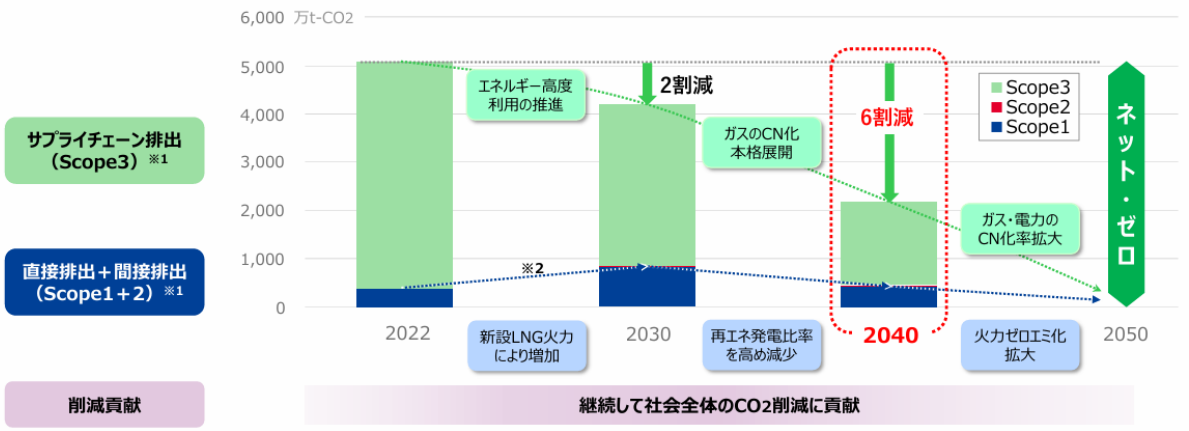


[1] バイオマスエネルギー利用時の燃焼により発生したCO_2を回収・貯留する技術

[2] 大気中のCO_2を直接回収し貯留する技術


東京ガスグループが目指す「国内供給ガスのカーボンニュートラル化率」
イノベーションを総動員して達成
e-メタン拡大に加え、水素やオフセット手段も活用
e-メタン導入開始
100%
80%
60%
40%
20%
0%
2030
2040
2050

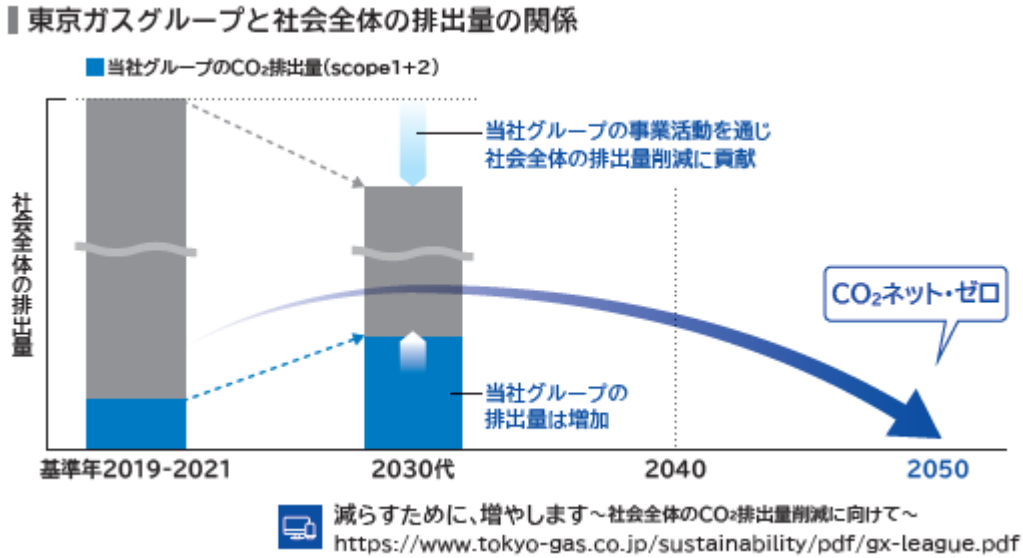

東京ガスグループが目指す「国内供給電力のカーボンニュートラル化率」
火力ゼロエミ化完了
洋上風力等に加え、火力のゼロエミ化推進
再エネ取扱量拡大
100%
80%
60%
40%
20%
0%
2030
2040
2050


サプライチェーン排出（Scope3）※1
直接排出＋間接排出（Scope1＋2）※1
削減貢献
6,000 万t-CO2
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2022
2030
2040
2050
2割減
6割減
※2
エネルギー高度利用の推進
新設LNG火力により増加
ガスのCN化本格展開
再エネ発電比率を高め減少
ガス・電力のCN化率拡大
火力ゼロエミ化拡大
Scope3
Scope2
Scope1
ネット・ゼロ
継続して社会全体のCO2削減に貢献

2.1-2 東京ガスグループのサステナブルスタイル“減らすために、増やします”

2030 年代に向けたトランジション期において、お客さまの CO_2 削減ニーズに応えるため、当社グループの事業活動に伴う CO_2 排出量(Scope 1+2)は一時的に増加します。具体的には、最新鋭の高効率 LNG 火力発電、エネルギーサービス・地域冷暖房事業等における天然ガスの高度利用を進めることで、お客さま先の CO_2 を削減します。その結果、当社グループの排出量(Scope 1+2)は一時的に増えることになりますが、並行して技術開発・社会実装準備を進める脱炭素化手段により、2050 年に向けてネット・ゼロを目指します。

なお、当社グループは、これまで徹底した省エネルギーや高効率機器の導入により、自社活動における CO_2 排出量の削減・抑制に取り組んできました。その取組をさらに加速させ、自社利用ビルや都市ガス製造・供給設備、社用車を対象に 2030 年度のネット・ゼロを実現します。



2.1-3 気候変動に関する推進体制(ガバナンス)

取締役会において、気候関連リスク・機会を踏まえたマテリアリティ、経営計画、その他の当社のグループ経営における重要な意思決定をしています。その上で、経営計画において KPI として決議した、気候変動対応に関わる主な指標について、執行役からの定期的な報告を踏まえ、その進捗をモニタリングしています。

執行体制の役割としては、当社グループの各組織で、マテリアリティに基づく事業活動を推進するとともに、気候変動に関する事案について、経営会議およびサステナビリティ委員会にて審議・調整を行い、重要事項については取締役会に報告しています。執行役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会は、気候変動を取り巻く状況変化をアップデートした上で、気候変動に関わる指標の評価・モニタリングや、グループ全体の方向性の検討・調整等を行っています。

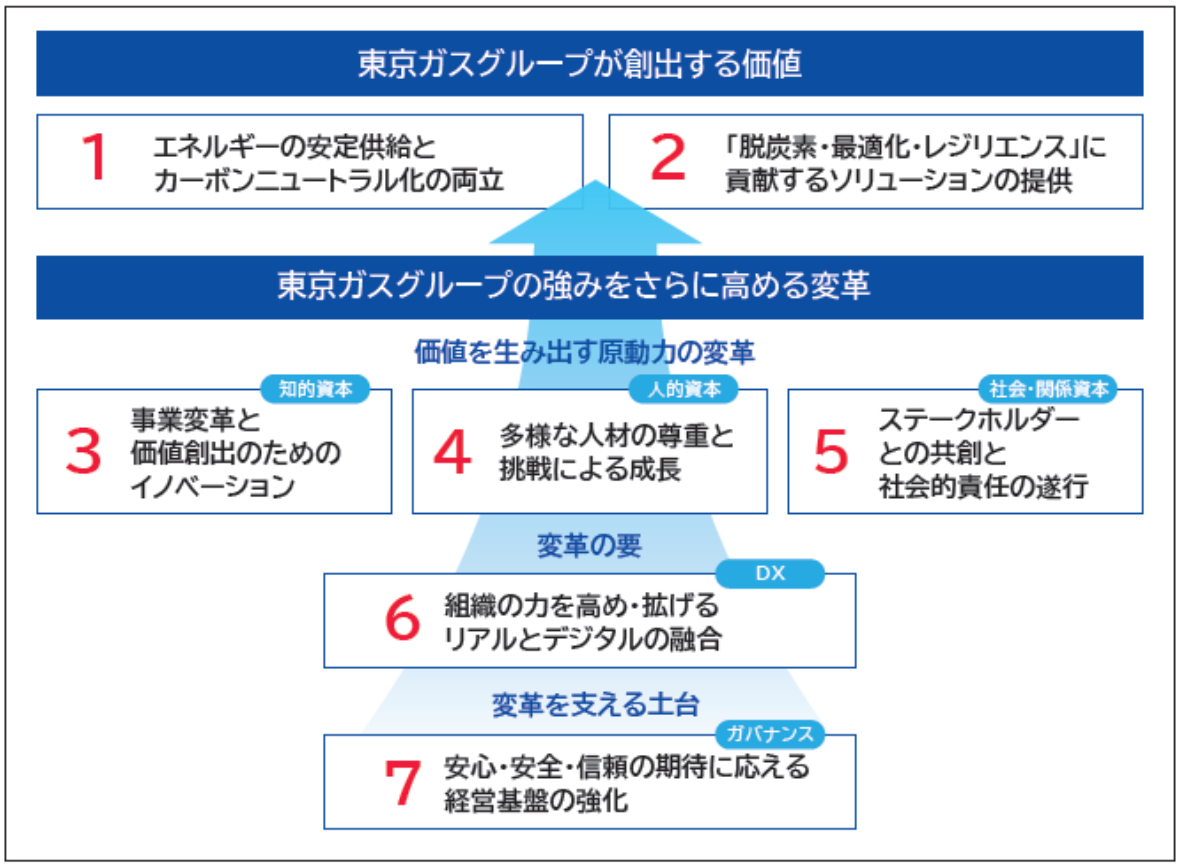
2.2 ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）

当社グループは、マテリアリティを事業活動と一体化させることに注力し、事業成長と社会課題解決の両立を目指して運用してきました。2025 年 9 月、その方向性を強化すべく、マテリアリティを「経営理念を体現し、社会課題を解決するために必要な東京ガスグループの取り組み（経営課題）」と再定義しました。

特定したマテリアリティは、当社グループが創出する価値（マテリアリティ 1・2）、そのために東京ガスグループの強みをさらに高める変革（マテリアリティ 3～7）として、構造化して表現しました。このうち、マテリアリティ 1 はエネルギーの安定供給とカーボンニュートラル化の両立、マテリアリティ 2 は「脱炭素・最適化・レジリエンス」に貢献するソリューションの提供を掲げ、気候変動への対応と当社グループが創出する価値を結び付けています。

マテリアリティの取組を通じて、「人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる」という理念の実現を目指していきます。

7つのマテリアリティ　東京ガスグループの取り組み（経営課題）



2.3 科学的根拠に基づくクライメート・トランジション戦略と目標

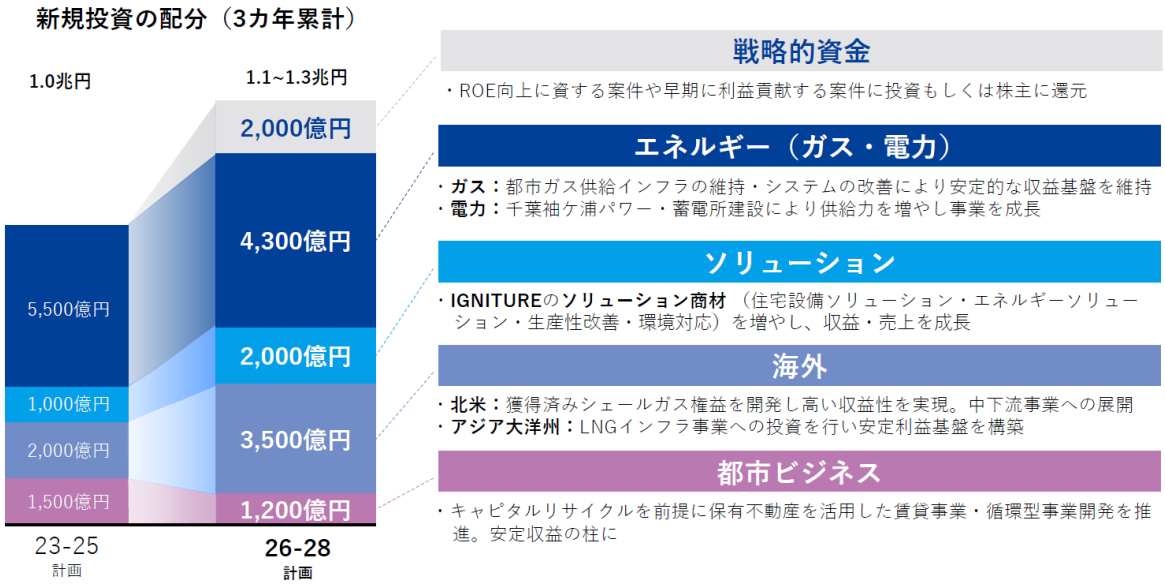
CO_2 ネット・ゼロへの移行を目指す当社グループのトランジション戦略は、「『トランジション・ファイナンス』に関するガス分野における技術ロードマップ」（経済産業省）及び「『トランジション・ファイナンス』に関する電力分野における技術ロードマップ」（資源エネルギー庁）に整合して

います。これらのロードマップは、第 7 次エネルギー基本計画、日本の NDC（国が決定する貢献）等、各政策と整合し、我が国の 2050 年カーボンニュートラル、パリ協定と整合する科学的根拠を有するものであり、これに整合する当社移行戦略についても科学的根拠を有するものと考えます。

2.4 実施の透明性

当社グループは、「2026-2028 年度　中期経営計画」において、2026～2028 年度の 3 ヵ年累計で 1.1～1.3 兆円の新規投資を計画しています。このうち、エネルギー事業（ガス・電力）において 4,300 億円、ソリューション事業において 2,000 億円等、カーボンニュートラルロードマップ 2050 に示された具体的な道筋を実行するための広範な取組を含みます。

また、投資実行にあたっては公正な移行及びネガティブな影響に留意し、懸念が生じうる場合は必要な対応を行います。



3. 資金使途特定型ファイナンスに関する開示事項

3.1 調達資金の使途

グリーンもしくはトランジション・ファイナンスで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす適格プロジェクトに対する新規投資及び既存投資のリファイナンスへ充当します。なお、既存投資の場合は、グリーンもしくはトランジション・ファイナンスを活用した資金調達から３年程度以内に実施した支出に限ります。

なお、各適格プロジェクトに対する投資においては、研究開発、事業開発、建設、運営、改修、投融資その他関連支出が含まれます。

＜グリーンプロジェクト＞

大項目	適格クライテリア
再生可能エネルギー	• 再生可能エネルギー（太陽光・風力・バイオマス [3]）発電設備の開発、建設、運営、改修 • 再生可能エネルギーもしくは 100g-CO_2/kWh 未満の電源・系統から充電する蓄電池 • 家庭分野、業務用分野での DR/VPP • 再生可能エネルギー由来電力の調達費用 • グリーン水素及びグリーンアンモニアの製造、調達、利活用及びサプライチェーン形成 [4] • e-メタンの製造・輸送・研究開発・調達、革新的なメタネーション技術開発、e-メタン・バイオメタン・バイオガスの調達 [5]
生物多様性保全	• 東京ガスグループが保有する土地・区域等における、生態系の保全・回復、希少動植物の保護、生息・生育環境の整備、外来種対策及び生物多様性の調査・モニタリング等の取組
資源循環	• 製品・部材・廃棄物等の再使用、長寿命化、回収、再製造及び再資源化に必要な設備/システムへの投資 • ガスメーターの再使用・再資源化、使用済みガス管の再資源化、使用済みガス機器・廃材の回収・再資源化、使用済み太陽光パネルの回収・再資源化等
グリーンビルディング	• 下記の認証または評価のいずれかを取得済みまたは取得予定の、もしくは更新済みまたは更新予定の不動産への投資 - CASBEE 認証（新築、不動産）：A ランク以上 - 自治体版 CASBEE：A ランク以上（工事完了日より 3 年間を有効期限とする）

[3] Climate Bonds Initiative による「Bioenergy Criteria」の基準を充足するもの
[4] 水素は 3.0kg-CO_2/kg-H_2 以下、アンモニアは水素換算で同等水準のもの
[5] e-メタンは 28.2g-CO_2e/MJ 以下であるもの、バイオメタン・バイオガスは Climate Bonds Initiative による「Bioenergy Criteria」もしくは「Waste Management Criteria」の基準を充足するもの

	- DBJ Green Building 認証:4 つ星以上 - BELS:レベル 5 以上 - LEED 認証:Gold 以上(LEED BD+C の場合は v4 以降) - ZEB/ZEH-M(nearly, ready を含む) - 各国・地域の定めるグリーンビル認証上位 2 ランク以上及び同程度の環境性能が備わった建物

<トランジションプロジェクト>

上記グリーンプロジェクトに加えて、下記のプロジェクト:

大項目	適格クライテリア
天然ガスの高度利用	• お客さま先での燃料転換 • LNG 基地新設・改修 • パイプライン新設・延伸・維持・更新 • ガス製造設備新設・改修(製造所、サテライト) • 高効率ガス機器導入支援 • 面的利用システム (地域冷暖房・地域熱供給、スマートエネルギーネットワーク等)
ガス体エネルギーの脱炭素化	• e-メタンの製造・輸送・研究開発 • 革新的なメタネーション技術開発 • e-メタン・バイオメタン・バイオガスの調達
発電・コジェネレーション	• 高効率ガス火力発電所の開発、建設、運営、改修 • ガス火力発電所の低・脱炭素化(水素・アンモニアの混焼・専焼) • バイオマス発電所の開発、建設、運営、改修 • 高効率燃料電池・エネファームの導入支援 • 家庭分野、業務用、産業用分野での DR/VPP • 蓄電池・蓄電所の開発・取得(系統用蓄電池を含む)
カーボンクレジットの活用	• カーボンオフセット都市ガスの調達・供給 • カーボンクレジット調達に資する投資(ファンド、原資産等)
水素・アンモニアの活用	• 水素・アンモニアの製造、調達、利活用及びサプライチェーン形成 (上流開発・製造、輸送、ステーション、パイプライン、研究開発等)
CO_2 回収等	• お客さま先での CCU システム • CCS • DACCS
省エネルギー	• お客さま及び地域における省エネルギー・脱炭素化に資する取組 (お客さま先のエネルギー消費量または CO_2排出量の削減に資する設

	備・システム・ソリューションの提供）

※複数の分類（グリーン/トランジション）に跨るプロジェクトについては、その特性（各分類で求められる技術的な閾値や要件等の充足状況など）に応じてファイナンス毎に適切に分類する。

グリーンもしくはトランジション・ファイナンスで調達された資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

なお、トランジションプロジェクトについては、クライメート・トランジション・ボンド・ガイドラインのセーフガードを充足したものとします。具体的には、第 7 次エネルギー基本計画、ガス分野及び電力分野のトランジション・ロードマップ等において、日本のエネルギー安定供給及びエネルギー供給の低・脱炭素化に資する重要なエネルギー源、設備、技術または取組として位置づけられるものに該当し、また、当社グループのトランジション戦略における重要な取組として定めているものです。

これらは、2050 年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、将来的な脱炭素化またはフェーズアウトを目指すものである一方、現時点では技術的・経済的な制約により直ちに完全な脱炭素化を実現することが困難な領域について、実施時点における CO_2 排出削減、低炭素化、または将来の脱炭素化に向けた基盤整備に資するものを対象に含みます。また、当社グループの 2030 年度及び 2040 年度の CO_2 排出削減水準、並びに 2050 年ネット・ゼロの実現に貢献するものを対象とします。

3.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

当社の財務部及び事業部が、「3.1 調達資金の使途」で定義した適格クライテリアに基づき適格プロジェクトを選定し、選定された適格プロジェクトの最終決定は財務部長が行います。事業の適格性の評価については、適格クライテリアを踏まえ、総合的に分析・検討しています。また、事業の運営・実施にあたっては、関係する各部において周辺環境の保全に取り組んでいるほか、PDCA サイクルにおいて定期的にモニタリングしております。

3.3 調達資金の管理

当社は、グリーンもしくはトランジション・ファイナンスによる手取り金について、全額が充当されるまで、四半期毎に当社財務部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。また、四半期ごとに内部監査、年度ごとに外部監査を実施します。調達資金はトランジション・ファイナンスの調達手取の全額が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物等にて管理されます。

3.4 レポーティング

3.4-1 資金充当状況のレポーティング

当社は、グリーンもしくはトランジション・ファイナンスによる手取り金について、全額が充当されるまでの間、資金の充当状況を年次でウェブサイト上に公表します。

開示内容は、取組区分単位での資金充当額、調達資金の未充当資金額及び調達資金の充当額のうち既存の支出として充当された金額です。

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

3.4-2 インパクト・レポーティング

当社は、グリーンもしくはトランジション・ファイナンスの手取り金の全額が充当されるまでの間、資金調達の対象となる適格プロジェクトについて、下記に例示された内容の全てまたは一部を実務上可能な範囲でウェブサイト上に公表します。

資金使途	インパクトレポーティング項目例
再生可能エネルギー（発電設備）	• 設備容量（MW） • 年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/y）
再生可能エネルギー（蓄電池）	• 設備容量（MWh） • 年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/y）
再生可能エネルギー（その他）	• 調達・導入量 • 年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/y）
生物多様性保全	• プロジェクト概要 • 取得した環境認証（取得している場合）
資源循環	• プロジェクト概要 • 再使用・再資源化の量または比率
グリーンビルディング	• 物件概要 • 取得認証の種類及びランク
天然ガスの高度利用	• プロジェクト概要 • 年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/y）
ガス体エネルギーの脱炭素化	• プロジェクト概要 • e-メタン・バイオメタン・バイオガスの調達量（t）
発電・コジェネレーション	• プロジェクト概要 • 設備等の導入件数・総量 • 年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/y）
カーボンクレジットの活用	• プロジェクト概要 • 年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/y）
水素・アンモニアの活用 CO_2 回収等	• プロジェクト概要 • 年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/y）
省エネルギー	• プロジェクト概要 • 年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/y）（算定可能な場合）

以上